

# 歴史地理学の傾向と変容

——掲載論文にみる歴史地理学会の40年——

青木 栄一

- I. はじめに
  - II. 学会機関誌の変遷
  - III. 学会共同課題の推移
  - IV. 掲載論文の傾向とその変化
  - V. 歴史地理学の考え方とその普及
- あとがき

## I. はじめに

歴史地理学会は、1958（昭和33）年4月29日、日本大学において開催された第1回総会ならびに学術大会によって正式に発足し（当時の名称は日本歴史地理学研究会）、1997年をもって40年目の年を迎えた。もとより日本の歴史地理学は大変古い伝統があり、近代の学問体系に属するものとしては1899（明治32）年の日本歴史地理研究会の創立にまでさか上ることができる。しかし、1920年代、すなわち大正後期から昭和初期にかけて、農村集落の歴史地理的研究の隆盛がみられたのが、人文地理学部門からの歴史地理学確立の第一歩であった。この時期は日本の地理学がアカデミズムのなかで本格的な発達を印すようになった時期でもあり、その意味で日本の歴史地理学研究はこの国の地理学発達の初期から有力な一部門と認識されてきたとってよいであろう。

そうではあっても、1958年の歴史地理学会の創立は、日本の歴史地理学研究に一つの大きなエポックを画したものであり、その新しい発展の出発点となった。そしてそのことは、

その後の日本の歴史地理学研究のたどった道程をふりかえってみると、この学会の果たしてきた役割が極めて大きなものであったことを感ずるのである。

本稿は、歴史地理学会が40年間に刊行の定期刊行物（紀要・会誌など）に掲載された多くの論文を通じ、この間の歴史地理学研究の傾向や考え方の変化について考察したものである。もとより多岐にわたる歴史地理学の研究系譜を詳細に論ずることは、現在の著者の能力を超えるものであり、それぞれの専門分野の研究者による論考の発表を期待したい。筆者がこの小論で明らかにしたいのは、この40年間に行われた歴史地理学のカテゴリーで行われた研究の特徴とその変化を極めて大づかみに捉え、その方法論ないし考え方の変容を考察することである。

お断りしておかねばならないのは、筆者は学会創立の当初から学会にかかわっていたわけではなく、入会して会員となり、大会・例会で発表したり、論文を寄稿するようになったのははるか後年のことに属する。したがって、以下に述べる内容は筆者の体験に基づくものではなく、すべて学会の定期刊行物を通じて知り得た知見を整理したものである。

幸い、学会創立40年を記念して、1997年5月に「歴史地理学会文献目録—学会40年の歩み—」が『歴史地理学』の特別号として刊行され、それに先立つ同書編集過程でまとめられた資料に基いて、毎年の共同課題と紀要・

会報への掲載論文の検索と分類ができるようになった。以下はそれに基づく考察である。

## II. 学会機関誌の変遷

歴史地理学会における研究傾向の推移を考察するに先立って、学会が定期刊行してきた機関誌について、その変遷を一瞥しておきたい。学会の定期刊行物には、創立時より1990年までは年1回刊行の『歴史地理学紀要』と年4～6回刊行の会報の2種類があり、会員の論文発表の場がどのように変遷してきたかを知ることは、研究傾向の推移を述べる上の前提条件として重要な事項と考えるからである。

### (1) 『歴史地理学紀要』

『歴史地理学紀要』(以下、紀要と略称)は、1959年4月に第1号を刊行して以来、1990年3月刊行の第32号まで年1回の年報形式を維持した。刊行月は初期に12月にまで遅延したこともあったが、1971年3月刊行の第13号以降、毎年3～4月の刊行が常態となった。すべてハードカバーの堅牢な装訂であった。

紀要は研究論文の掲載を中心として編集された。毎年特定のテーマが決められて掲載論文が一般会員から公募されたが、テーマからはずれた論文も掲載された。しかし、1961年の大会からシンポジウム形式を採用し、これを共同課題として、自由課題と共同課題の2本立てで大会運営がなされるようになった。この1961年大会の共同課題は「東南アジアの歴史地理」であり、それが「アジアの歴史地理」として次年度の紀要のテーマとなって、以後の紀要のテーマはその前年のシンポジウム共同課題が採用される慣例が定着した。しかし、第1回のシンポジウムで発表された3編の研究、翌年刊行の紀要第4号に発表テーマのままで寄稿された論文は皆無であり、シンポジウムでの発表以外のこのテーマに該当する論文10編で構成された。このようなシンポジウム発表と紀要掲載論文の乖離はその後

は次第に融合の方向に向かったが、長年にわたって歴代の紀要編集委員の大きな悩みとなっていたことは確かである。

紀要は1974年までは学術論文の掲載される学会唯一の定期刊行物であったが、1975年より会報(当時の名称は『歴史地理学会会報』)にも論文が掲載されるようになって、紀要は次第に大会のシンポジウム論題を中心とする編集に傾斜した。

紀要と会誌の2本立て刊行は1990年まで続く。しかし、このような二つの機関誌の刊行体制は学会財政にとって大きな負担であり、刊行体制のスリム化をはかるため、両者の合併がはかられた。このため、紀要は1990年3月刊行の第32号をもって終りとなり、その代わりに当時年4回刊行されていた会報(当時の名称は『歴史地理学』)を年5回刊行に改めて、その1月号をシンポジウム関連論文の特集号とすることとした。

歴史地理学会にとって紀要は最も古い定期刊行物であり、かつ長期にわたって論文発表の中心となる刊行物であった。そのため、古い会員層からは紀要の廃止に反対する声もあったが、学会財政のスリム化という越えなくてはならない大目標の達成のために消えてゆかざるを得なかったのである。

### (2) 会報

仮に「会報」と総称したが、正式名称ではなく、途中で名称や内容・性格の変更が行なわれていて、その変化は複雑であった。

会報の原初形態は『会員通信』という名称のニューズレターで、1959年6月に第1号が刊行された。その内容は大会や例会の予告、紀要原稿の募集要領、役員改選結果などであり、当初は年4回(4月～翌年3月に至る年度単位)であったが、1961～74年度は年5回の刊行となった。第3号(1959年12月)ではじめて例会発表要旨と質疑応答の概要、司会者所見が、また第8号(1961年3月)で新刊紹介(第10号で書評を追加)が登場している

ほか、寄贈文献や新入会員などの項目も加えられた。また、第11号(1961年11月)までは手書きの孔版印刷であったが、第12号(1962年1月)よりタイプ印刷となった。

第74号(1974年5月)より名称を『歴史地理学会会報』と改めたが、この頃になるとページ数も20ページを超えるようになり、例会発表要旨や座長所見もかなり長文のものとなって、内容の充実がはかられていた。そして、第79号(1975年5月)にはじめて独立した論説が登場するとともに、1975年度より年6回奇数月刊行が実現した。ページ数も1冊40ページ以上のものが多くなり、従来のニュースレター的な性格から脱して、紀要と並ぶ論文中心の機関誌の性格が強められてきたのである。論文の掲載も当初は1編程度であったが、次第に多くなっていった。1976年度より編集委員会も紀要担当とは独立したものが発足し、レフリー制が導入されている。

1980年度に至って会報に再度の変革が加えられ、第109号(1980年6月)より『歴史地理学』と改称されて、同時に縦書きから横書き形式に変った。また、6、9、12、3月の年4回季刊となり、掲載論文数も年間十数編に達して、この面では紀要を凌駕するようになった。

前述のように紀要が1990年度を最後として終刊されると、1991年度より学会の定期刊行物は会報の『歴史地理学』1本に統合され、毎年1月刊行号が従来の紀要が果たしてきた機能、すなわち前年春の大会シンポジウム関連の論文を特集的に掲載する形態を引き継いだ。実はシンポジウムのやり方も後述するように1990/91年度を境として大きく変わっており、会報における編集方針もシンポジウムの意義や内容をより適確に会員に伝え、後世に記録として残すべく改善がなされている。

このように、『会員通信』という純粹にニュースレター的な内容で発足した会報は、『歴史地理学会会報』の時代に論文掲載誌の性格を次

第に強めるようになり、ついに紀要に代わって学会の唯一の定期刊行物、論文掲載誌『歴史地理学』として現在に至っているのである。

### III. 共同課題の推移

歴史地理学会では、毎年1回開かれる大会において共同課題があらかじめ設定され、これにかかわる論題を集めた研究発表が自由論題の発表と並立して行なわれてきた。そして毎年刊行された『歴史地理学紀要』は、その前年の大会で共同課題としてとりあげられたテーマを中心として編集された。ただし、このような慣例が確立したのは、前章でも触れたように、1961年のシンポジウム共同課題「東南アジアの歴史地理」(1962年刊の紀要第4号で「アジアの歴史地理」として特集)からであった。しかし、紀要は第1号から中心となるテーマが論文公募に先立って会報によって会員に周知され、特集形式で編集されていた。また、紀要が会報に統合された1991年以降は、『歴史地理学』の毎年1月刊行号が共同課題に関する特集号にあてられている。

そこで、毎年の共同課題を一覧することによって、この40年間の日本の歴史地理学における傾向を大づかみに知ることができる。

紀要と会報にとりあげられた共同課題を表1に示した。

表1によって共同課題の選び方をみると、選択の基準にいくつかの時代の変化を感じることができる。仮に時期区分をすると次のようになる。

第1期 1959～66年(紀要1～8号)

第2期 1967～78年(紀要9～20号)

第3期 1979～82年(紀要21～24号)

第4期 1983～89年(紀要25～31号)

第5期 1990年～現在(紀要32号、会報)

第1期はかなり無差別にその時々状況に応じてテーマが選ばれた時期といえる。第1号では「本質と方法」がとりあげられ、歴史地理学の考え方や方法、研究史などの論文が

表1 共同課題一覧

号数	刊行 年次	共 同 課 題	号数	刊行 年次	共 同 課 題
1	1959	本質と方法	19	1977	都市の歴史地理
2	1960	地域の変貌	20	1978	村落の歴史地理, 再び 歴史地理学の本質と方法
3	1961	流通の歴史地理	21	1979	地図と歴史地理
4	1962	アジアの歴史地理	22	1980	河川・湖沼の歴史地理
5	1963	考古地理学	23	1981	山地・高原の歴史地理
6	1964	産業革命期前後の歴史地理	24	1982	島嶼・半島の歴史地理
7	1965	開発の歴史地理	25	1983	近代の歴史地理
8	1966	明治後期の歴史地理	26	1984	都市・村落関係の歴史地理
9	1967	集落の歴史地理	27	1985	空間認知の歴史地理
10	1968	集落の歴史地理続	28	1986	情報・交通の歴史地理
11	1969	生産の歴史地理(第一次産業)	29	1987	治水・利水の歴史地理
12	1970	生産の歴史地理(第二・三次産業)	30	1988	行政の歴史地理
13	1971	海洋・海岸の歴史地理	31	1989	盆地の歴史地理
14	1972	人口・労働力の歴史地理	32	1990	変革期の歴史地理
15	1973	文化圏の歴史地理	152	1991	
16	1974	交通の歴史地理	157	1992	東北日本と西南日本
17	1975	政治区画の歴史地理	162	1993	
18	1976	災害の歴史地理	167	1994	環境と歴史地理
			172	1995	
			177	1996	水と歴史地理
			182	1997	
			-	(1998)	都市・村落論再考
			-	(1999)	

・1～32号(1959～90)は『歴史地理学紀要』, 152号以降(1991～)は『歴史地理学』。

・1990/91年以降の共同課題は2年連続で実施。

ら構成された。学会の創立を日本の歴史地理学発展のための大きなステップと意識し、研究方法の模索、試論の展開などに当時の会員の熱意が伝わってくるようである。そして、第2～8号(1960～66年)のテーマは歴史地理学のみならずさまざまな領域への研究の拡大を意図して選ばれたという印象を受ける。当時の人文地理学界において歴史地理学の有効性を主張し、その意義をアピールすることがテーマ選定の重要な条件と意識されたのではないだろうか。

第2期はテーマの選択がパターン化した時期である。歴史地理学発祥の分野であり、当時研究者の層が比較的厚かった集落の歴史地理学が1967, 68両年にわたってとりあげられたが、その後はずっと系統地理学の一般的な分類に従ってテーマの選択が行なわれた印象を受ける。歴史地理学の研究者の関心が拡大

をしていって、これに応ずるために、常識的な分類に沿ってテーマが選ばれているが、文化圏(1973年), 政治区画(1975年), 災害(1976年)といった従来とは異なる視点からのテーマも含まれている。そして再び都市(1977年), 村落(1978年)がとりあげられて、この間に急速に発達したかつての集落地理分野の研究をもう一度見直す試みがみられた。

1978年刊行の紀要第20号は、創立20周年ということで、「村落の歴史地理」と並んで「再び歴史地理学の本質と方法」が特集された。歴史地理学においては、従来の伝統的傾向に加えて、新しい傾向が強まっているのがみられ、この時期に歴史地理学研究の変革期としてとらえる見方が多くの研究者に意識されるようになったことを示していたといえようか。

第3期は自然(地形)環境によってある特定の自然地域を想定し、そのなかでの歴史地

表2 掲載論文の傾向(1)——研究対象時代による分類

時期 対象時代	1959-64	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-95	計
時代なし	22	3	7	15	7	9	18	81
古 代	14	3	8	13	13	14	12	77
中 世	3	7	1	10	6	8	4	39
近 世	14	15	13	51	36	30	36	195
近 代	18	23	22	36	43	21	29	192
現 代*	1	3	8	5	3	1	2	23
合 計	72	54	59	130	108	83	101	607
う ち 外 国	12	2	4	5	4	6	11	44

\*第二次世界大戦後

理の研究をとりあげる立場が続いた時期である。このなかには古地図を通して見た歴史的な自然環境の復原や分析も含まれていた。年次ではもっと後になるが、「盆地の歴史地理」(1989年)もこのカテゴリーに入るテーマであった。もちろん、発表者の意識や研究方法に枠をはめたわけではないので、同じ自然地域のなかで展開されていた諸現象をみる視点はさまざまであり、まとまりのよくないケースもみられたが、共通の話題もしばしばあって、新しい視点を示唆する論文も多くみられた。

第4期は、従来の地理学の分類にとらわれず、新しい見方のテーマを設定しようと努力した時期である。「空間認知」(1985年)や「情報」(1986年)といった従来見落とされがちであった分野をとり入れたり、「都市・村落関係」(1984年)や「治水・利水」(1987年)のように複合的な視点を必要とするテーマが選ばれたりして、当時の学会執行部が歴史地理学に新しい見方を積極的に導入しようとした試みが顕著であったと評価できよう。

第5期は基本的には第4期の延長線上にあるが、シンポジウムの質的向上がはかられた時期である。すなわち、同一テーマのシンポジウムを2年連続して行ない、第1年目は従来と同様に発表者を公募して、自由な視点で発表が行なわれるが、第2年目はシンポジウムのオーガナイザーが置かれ、第1年目の結

果を参考にしながらオーガナイザーによる視点の絞りこみや問題点の抽出が行なわれて、発表者や論題が決定される方式がとられるようになった。いわばテーマの問題点や重要な視点を明らかにして、そのテーマに対する討論を活性化させるようにしたことになる。このやり方は今後も続けられるはずである。

学会が大会で提起した共同課題は、必ずしも歴史地理学の研究傾向をそのまま反映しているわけではないが、日本の歴史地理学の考え方や見方の変容と深くかかわっていることは確かであろう。これによって、新しい研究分野の拡大や方法の開発をある程度察知することができると思う。

#### IV. 掲載論文の傾向とその変化

歴史地理学会の定期刊行物である紀要と会報に掲載された論説と研究ノート(以下、両者を併せて論文と称する)は1995年までに607編にのぼるが、それらの内容を検討することによって、40年間の研究傾向とその変化を考察してみたい。

表2は各論文で研究対象とした時代の傾向変化をまとめたものである。1959年から95年までの期間を機械的に5年毎の時期に区分し(ただし、最初の1959~64年期と最後の1990~95年期は6年間になる)、各時期ごとに研究対象とした時代を集計した。この対象時

表3 掲載論文の傾向(2)——研究対象分野による分類

対象分野 \ 時期	1959-64	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-95	計
歴史地理一般・本質論	10(2)		1	5(1)	1	5	3	25(3)
地理学史	5(2)			1(2)	2	1		9(4)
地図・古地図				8(2)	4(1)	2	8(2)	22(5)
史料	1(1)					2	1	4(1)
歴史地誌(日本)	4				3		5	12
歴史地誌(海外)	3						1	4
自然的基礎	1			1(1)	4		6	12(1)
先史・遺跡	3(3)			2		1	(1)	6(4)
城郭				2	1	(1)		3(1)
村落	3(2)	13(3)	1(1)	21(6)	14(3)	5(1)	2(1)	59(17)
都市	10(1)	8(1)	4(1)	15(1)	5(4)	9(3)	16	67(11)
人口	1	2(1)	10(1)	4(1)	6	3	2(1)	28(4)
文化・社会・宗教	3	1	8	1(2)	10(1)	8(2)	21(2)	52(7)
政治	2		1	20(1)	4(1)	3		30(2)
地名	(1)	2		(1)	1	1	1	5(2)
農業	1	9	4	4(1)	9		7(1)	34(2)
水利・治水	1	3	1	4	6	8(1)		23(1)
条里・古地割	4	1		4(1)	3	3		15(1)
土地所有制度・検地・石高	3			3	1	3	2	12
土地開発	1	3	1	1(1)	2(1)		2(1)	10(3)
牧畜							2	2
林業	1	1		1(3)	3(1)	1	3	10(4)
水産業	2	1	4	3	4(2)	3		17(2)
資源・エネルギー・鉱業	2			1	1		1	5
工業	2(1)	3	7		7	5	1	25(1)
商業・貿易・金融	3(2)	(1)	6(1)	3(3)	7(1)	4	4(1)	27(9)
交通	5	5	9	8	7(3)	15(1)	7	56(4)
観光		2						2
情報			2					2
災害	1			13	3	1	2	20
その他				5			4(1)	9(1)
合計	72(15)	54(6)	59(4)	130(27)	108(18)	83(9)	101(11)	607(90)

カッコ内は他の対象項目にまたがる論文数(外数)

代は常識的な時代区分にしたがっている。

論文数は1975~79年期以降、それ以前の約2倍に増加しているが、これは従来の紀要に加えて、1975年より会報にも論文が掲載されるようになったことによる。

また、研究対象地域は大部分が日本国内にあって、外国を研究対象としたものは少ない。

研究対象とした時代は、近世と近代が圧倒的に多く、合計ではそれぞれ195編(32.1%)と192編(31.6%)を占める。どの時期をとりあげても、近世と近代が1位と2位を占めて

いることは変わらないが、最近11年間は近世のほうがやや多い傾向をみることができる。3位と4位はそれぞれ古代と中世であるが、これも1965~69年期を別とすれば、どの時期も古代のほうが多くなっている。

第二次世界大戦後の「現代」を研究対象とする論文はさすがに少なく、歴史地理学と称する領域のもつ本質的な性格であろう。

「時代なし」の論文の大部分は研究史や方法論にかかわるもので、最初の1959~64年期にとくに多いのは、紀要第1号のテーマが「本

質と方法」であったからである。

次に表3をみていただきたい。これは論文のとりあつかっている研究対象分野の傾向をまとめたもので表2と同様に5年毎の時期に分けて集計してある。対象分野の分類は、人文地理学会編：『地理学文献目録』で用いられている項目を基本とし、これに若干の修正を施したものを採用したので、『歴史地理学会文献目録—学会40年の歩み—』で用いられた分類とは一致していない。また、複数の分類項目にまたがる論文も少なくないが、筆者の判断でいずれか一つの項目を主たる分類として採用した。このような複数の項目にまたがる論文は90論文もあったので決して少ない数とはいえない。

全期間の合計論文数では、都市の67編(11.0%)、村落の59編(9.7%)が1、2位を占め、最近11年間では都市のほうが圧倒的に多くなった。これは近年における都市地理学や都市史への関心の高さともかかわっているであろう。これらよりわずかに少なく、交通の56編(9.2%)と文化・社会・宗教の52編(8.6%)が続く。交通は「情報・交通の歴史地理」が共同課題となった年度を含む1985～89年を除けば、時期による波動は比較的小さいが、文化・社会・宗教は1980～84年以降急速に増加し、とくに最後の6年間の増加は著しいものがあつた。地理学全体における文化的現象への関心の高まりがここにも現れている。

農業は34編でこれらに次ぐが、水利・治水の23編を加えると合計57編となつて、トップグループのなかに入ることができる。両者を併せた論文数の時期による波動は比較的小さく、前記のような村落関連の論文数の多さを考えるとき、これらの分野が歴史地理学のかなかの伝統的な領域であつた事実が、現在も有効であるという印象を強くする。

合計で中位の論文数のグループをみると、政治の30編、人口の28編、商業・貿易・金融

の27編、歴史地理一般・本質論の25編、工業の25編と続く。このうち、政治は「政治区画の歴史地理」を共同課題とした年度を含む1975～79年期的みに極端に集中していて、その他の時期では決して多くはない。日本の地理学界における政治地理学の不振と関連しているのであろうが、共同課題として提示されるとすぐに論文が集まることを考えると、案外に潜在的な関心は広がっているのかもしれない。人口も古くから歴史地理学の伝統的分野であつたが、近年は少数のレベルにとどまっている。

商業・貿易・金融の分野は(現実にはそのほとんどは商業・流通であつた)は、歴史地理学の世界では比較的弱いと思われていたところであるが、集計結果では案外多くなつている。かえつて工業分野のほうがわずかではあるがこれより少なく、最近6年間では商業・貿易・金融のほうが工業よりも多くなつてきた。

歴史地理学一般・本質論も中位グループに属するが、地理学史の9編を加えると、中位グループのなかでも上位に位置する論文数になる。次章でも触れるように、「歴史地理学とは何か」という命題を考え続けることは、歴史地理学の方法論の適用領域が急速に拡大してきたこの40年間にとって、常に必要なことであつたといえよう。考え方によっては、本質論が盛んに議論される時期というのは、その学問分野にとっての緊張感の高まっているときであり、新しい方法論の模索がなされているような雰囲気との反映であるとみることもできる。そのような見方が正しいとすれば、1970年代後半や1980年代後半以降は、学会の創立当初と並んで、日本の歴史地理学の変革期にあたるのかもしれない。

地図・古地図からの考察を論文の中心に捉えたものは近年増えてきていることも明らかとなつた。自然環境の考察を中心とした自然的基礎にかかわる論文の増加とともに、歴史

地理学の基盤を形成する分野の充実といえるであろう。水利・治水や災害の分類に属する論文が共同課題としての取り上げのせいもあるが、比較的多く発表されてきた(とくに1970年代後半以降)ことも、自然環境考察についてのまじめな関心の向上と無関係ではないと思われる。

一方、歴史地理学のなかでは古い伝統をもつ条里・古地割、土地所有制度・検地などの分野では論文は少なく、とくに近年増える傾向にもない。土地開発、あるいは、牧畜、林業、水産業、資源・エネルギー・鉱業、観光、情報などの産業分野、先史・遺跡、城郭、地名といった分野も論文は比較的少なく、これらの分野における学会の研究者層の薄さを感じる。

## V. 歴史地理学の考え方とその普及

学会が創立された1950年代後半において、地理学の世界では歴史地理学に対してさまざまな定義ないし解釈が存在した。最も広く知られていた見方は、過去のある時点における地理的現象(分布、景観など)の復元とするもので、ヘットナー流の考え方である。これに対して、ある一地域の地理的現象の変遷史という見方もあって、時間的な流れで現象を追跡するのならば、それは地理学ではなくて歴史学になってしまうのではないかと心配した向きもあったようだ。いや、それには自然環境の影響を十分に考察すれば地理学独自の方法となると考えた研究者もいた。筆者の学部学生、大学院生時代の体験でいうならば、歴史地理学者以外の地理学者の間では最初にあげたような過去のある時点における地理的現象の復元という考え方が広く信じられていたようである。

学会最初の定期刊行物である紀要第1号はすでに述べたように、「本質と方法」をテーマとして編集されており、当時の研究第一線に立つ歴史地理学者が歴史地理学をどのように

見ていたかを知ることができる。

紀要第1号の巻頭言を執筆した菊地利夫は、そのなかで、日本における歴史地理学の理論には大別して三つのタイプがあるとし、(1)歴史の地理的解釈、(2)過去の時間的断面における地域の復元、(3)現在における地理的事実のうちで過去に生じたものの説明、をとりあげた。菊地によれば、この3タイプは従来は異質性のみが強調されてきたが、本来は相互に関連性をもつ領域であり、(1)が基底に横たわり、(2)が中間に位置し、(3)が上層となる三層構造をなしているとした<sup>2)</sup>。これだけではよくわからない部分もあるが、菊地が同じ紀要第1号に寄稿した別の論文<sup>2)</sup>を読むと、(1)は喜田貞吉、(2)は小牧実繁、(3)は内田寛一がそれぞれ提唱した考え方であって、とくに(2)と(3)は地理学の側からの主張であり、(2)が「過去を説明するための歴史地理学」、(3)が「現在を知るための歴史地理学」と評している。

紀要第1号に掲載された論文を読むと、菊地のいうところの(3)の立場、すなわち地域の変遷史的な立場を積極的に肯定し、歴史地理学の進むべき大道であると是認している論文がいくつかある。とくに板倉勝高<sup>3)</sup>は、方法論の上では、歴史地理学=人文地理学であるとする当時としては極めて大胆な主張を展開しているのが注目される。板倉によれば、時間の経過、すなわち歴史的な考察を除いた人文地理学があるとすればそれは「学問たるの資格を失う」のであり、必然的に「歴史地理学の方法は同時に人文地理学の方法でなくてはならない」とした。地域変遷史的な視点は人文地理学研究に欠くことのできぬものであり、「歴史地理学は一般に思念せらる如く、人文地理学の1ブランチにあらずして、歴史地理学あって人文地理学があると観なければならぬ」と結論するのである。

また、坪内庄次<sup>4)</sup>も歴史地理学が「単なる過去の景観の復元という立場においてではなく、又、景観変遷史的立場というのでもなく、歴

史的発展の仕方の地域差（変動して行くものの変動の仕方の差による地域性把握）の分析に指向すべきではないか」と主張している。これも菊地のいうところの(3)の立場に属するものである。

紀要第1号の刊行から40年近い歳月が経過した今日、ここに掲載された諸論文を読み直してみると、その先見性には驚嘆する。歴史地理学の研究と銘打った論文はもちろんのこと、人文地理学全体の論文が時間の経過に基づく変化という視点を色濃く取り入れるようになった（地理教育の分野では学習指導要領で歴史と地理をはっきり分ける意識が濃厚なせいも、歴史的視点の導入は十分ではないが）。人文地理学の分野のみならず、自然地理学の分野でも歴史的視点は必須の要素となりつつあり、地形発達史、気候史などの視点、第四紀学の構成などにもこのことがいえる。

学会の定期刊行物に寄稿された論文は、歴史地理学の研究という意識でまとめられているのはもちろんであろうが、前章でも触れたように、その取りあつかう領域は対象とする時代の点からも、対象分野の上からも拡大しており、とくに歴史地理学の研究と銘打たない人文地理学の論文との差は次第に縮まってきたように思われる。歴史地理学の基本的な方法論は今や人文地理学一般の方法論の重要な要素として取り込まれ、内田寛一に起源をもつ「現代を知るための歴史地理学」は地理学のなかの大流として認知されるように

なった。そして「過去を説明するための歴史地理学」とともに人文地理学そのものとして存在するに至っているのである。

### あとがき

本稿は、1997年5月17日、歴史地理学会創立40年記念特別発表（於佐賀大学）の一環であった「掲載論文にみる歴史地理学会の40年」を加筆修正したものである。このようなテーマの発表を記念特別発表に加えるように常任委員会に示唆されたのは、学会の実質的な創立者の1人であった菊地利夫先生であった。大変な仕事が舞い込んだものだといささか困惑したが、筆者がたまたま常任委員長長の職席にあったために、このテーマを引き受けることとなり、このような独断と偏見で私的な分析と見解をまとめることになった。見当はずれで失礼な記述があるかもしれないが御寛容をお願いしたいと思う。

（駿河台大学文化情報学部）

### 〔注〕

- 1) 菊地利夫(1959)：紀要第1号を刊行するにあたって、歴史紀要，1。
- 2) 菊地利夫(1959)：内田寛一教授の歴史地理学上の位置と学風，歴史紀要，1，12～29頁。
- 3) 板倉勝高(1959)：文化形成を基礎づける歴史地理学，歴史紀要，1，74～90頁。
- 4) 坪内庄次(1959)：近代化の歴史地理学序説，歴史紀要，1，102～114頁。